

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/6/28	2019/7/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,275.92	21,466.99	24,448.07	2018/10/2	15,921.04	2016/8/4
NYダウ	ドル	23,327.46	26,599.96	27,154.20	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	107.85	107.71	118.66	2016/12/15	99.54	2016/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易問題への警戒感や企業業績の悪化懸念から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲218.91円(▲1.01%)、TOPIXが▲12.35ポイント(▲0.78%)となり、米中貿易問題への警戒感や企業業績の悪化懸念などから、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、保険業、輸送用機器などの6業種が上昇する一方、石油・石炭製品、鉱業、精密機器、電気・ガス業などの27業種が下落しました。連休明けの16日は、7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)での早期利下げ観測が高まり、円高ドル安が進行したことを背景に下落して始まりました。17日、米中貿易問題を巡りトランプ米大統領が「合意に向けた道のりはなお長い」と発言したこと、協議進展への懸念が高まり続落しました。18日は、①前日の米国株が鉄道大手CSXの業績下方修正や米中貿易問題への懸念から下落したこと、②1ドル107円台まで円高ドル安が進んだこと、③国内企業においても業績懸念が高まったことなどから、一時日経平均で21,000円を下回る水準まで大きく下落しました。しかし週末19日は、米国株がFRB(米連邦準備理事会)高官の利下げに前向きな発言を受け反発したことなどから、前日の下げをほぼ取り戻す大幅高で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月23日	Tue	日本	40年利付国債入札	
7月24日	Wed	米国	新築住宅販売件数	6月 626千件
		日本	2年利付国債入札	
7月25日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	6月 -1.3%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
7月26日	Fri	米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	4-6月期 3.1%

決算発表予定 他	国・地域	決算発表
決算発表予定 他	日本	7/22 オービック 7/24 アドバンテクト、キヤノン、三菱自動車、信越化学工業、日本電産、日立ハイテクノロジーズ 7/25 エムスリー、オムロン、ディスコ、中外製薬、富士通、富士電機、小糸製作所、日清製粉グループ本社、日産自動車、日立化成、日立建機、野村総合研究所 7/26 キーエンス、ミスミグループ本社、日東電工、東京エレクトロン、関西電力、MonotaRO、NTTDコム
	海外	7/23 ザコカ・コーラカンパニー、Visa、ユナイテッド・テクノロジーズ、ロッキード・マーティン、UBS 7/24 AT&T、キャタピラー、テスラ、Facebook、フォード・モーター、ボーイング、ユナイテッド・バーセル・サービス、LVMH、ダイムラー、グループPSA、ドイツ銀行 7/25 アメリカンファミリー生命保険会社、スターバックス、ダウ、Alphabet、インテル、コムキャスト、プリストル・マイヤーズ スクイブ、ロシュ・ホールディング、BASF SE、フォルクスワーゲン、ユニリーバ、STマイクロエレクトロニクス 7/26 マクドナルド、Twitter、ネスレ、ルノー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の利下げ観測や良好な需給環境を背景に底堅く推移する展開～

今週の日本株市場は、主要企業の決算発表が本格化する中、外需企業を中心に企業業績予想に対する下方修正懸念は残るものの、①来週のFOMCを控えて米国株中心に株価下落局面では利下げ観測が高まり、株価の下値をサポートするとみていること、②週末の参議院選挙で与党が過半数を確保したことを受けて、安倍首相による安定した政権運営が見込めること、③日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れや自社株買いによる安定した資金流入に加えて、外国人投資家の先物売買動向や裁定残高など仮需も含めた株式需給が良好であることなどから、底堅く推移する展開を予想します。その他の注目材料として、米国では24日の新築住宅販売件数や25日の耐久財受注、26日のGDP、欧州では25日のECB政策理事会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。